

今や環境問題は、地球に住む全市民が環境保全と経済発展の問題を考えていかなければならない時代を迎えている。

経済活動と環境保全活動は、基本的には相反する方向性を持っている。経済発展を促し、効率的な生活をどんどん追求していくと、どうしても環境に負荷が加わっていく。これを何とかして抑制するために、社会的に色々な手段やシステムが講じられてきている。しかし、極めて多様な問題が内在している環境は、直接的な法規制や環境税のような経済的手法だけでは十分に保全できない。むしろ環境に直接負荷を与えるような活動をしている組織や企業が自発的に環境保全運動に乗り出して負荷の削減に貢献する、という道も同時に探っていかなければならない。

しかし、自主的にやるということはなかなか難しく、それを促進する技術とメカニズムが必要である。まず環境保全活動を促進していく企業が市場を啓発する、それと同時に、その市場が保全活動に熱心な企業を支援するという、好循環ループを作ることを目指すべきであろう。



企業の周りには顧客、消費者、従業員、株主、投資家という人たちがいる。この人たちを中心とするステークホルダーと呼んでいるが、彼らが企業を支援するというシステムが出来上がることによって、企業の環境経営を継続していく条件が整う。製品サービス市場では環境に配慮した製品を買いましょう、労働市場では環境に配慮した企業に就職しましょう、資本/金融市場では環境に配慮した企業に投資しましょう、という流れを確実にする意思決定が必要である。また、環境保全活動をしている企業と意思決定をするステークホルダーたちの間に介在している市場で、情報伝達が適切に行われる必要がある。企業が環境保全活動を行い、市場での情報伝達が適切に行われ、ステークホルダーが意思決定をする、というメカニズムが成立すれば、環境経営を行う企業が社会的に支援されるようになっていくであろう。

環境保全活動を支えるための技術、手法というものがなければ、この活動をどのように推進していけばよいか分からない。環境経営をする時、事業活動の環境負荷を軽減させるといことと、事業活動で生み出す製品の環境負荷を減らすという2つの方法があり、それらを促進していくためには、次に示す3つのことが必要となる:

### (1)環境負荷の測定

各事業所でどのような環境負荷を出しているのか、どこに問題があるのかを測定する。次に、それを削減する、そして削減したという情報を外部に報告する。つまり、環境負荷を測定して、削減して、報告するという3つの行動と経営技術が必要になってくる。

この行動にどれだけコストが掛かっているのか、どこまでの費用が容認できるのか、それを明確にする一つの方法が二番目のポイントとなる環境会計である。

### (2)環境会計

環境会計は、設備投資をする時に環境の配慮度を意思決定の中に組み込むとか、製品を設計していく時に環境配慮度も入れて、製品設計段階の原価を計算するという考え方がベースになっていて、具体例としては、原材料の調達から製品販売、廃棄物の処分までのフローの中で、コストを連携させて効率的に原材料を管理していこうというマテリアルフローコスト会計や製品のライフサイクル全体においてコストを計算していこうというライフサイクルコストリング等がある。環境会計の目標は、この新しいコスト計算法を使えば使うほど効率的に環境保全活動が出来るようにすることである。

### (3)環境経営の評価

どういう指標で企業が評価されるべきなのかというポイントが、21世紀の環境経営を考える上で避けることのできない重要な課題になる。世界的には、このような環境経営を評価する指標というものが多く考えられている。特にヨーロッパでは、90年代前半頃から議論されるようになったエコエフィエシエンシーという概念に基づいて様々な指標が発表されている。確かに色々なモデルが開発され始めてはいるものの、まだ世界の標準となり得る決定版というものは出てきていない。

環境経営と環境会計は共に、環境と経済の関係を基に編み出された新しい考え方である。しかし、これからの21世紀を考えていく時に、単に環境と経済ということだけではなく、社会や企業にとっての環境ということが大きくクローズアップされてくるであろう。企業はこれから、環境と社会を取り入れた形で進んでいかなければならない、という動きが既に出始めている。企業の本質である経済とそれ以外の問題、この2つを十分調和させることが、21世紀の企業に期待され、またいずれはそれが企業として生き残るための必須の条件として求められるようになるのではないだろうか。